

【小特集】 ポストコロナの中国資源・環境問題のゆくえ（情勢分析研究会報告）

## 特集に当たって

岡本 信広

中国経済経営研究

第8巻第2号

[通巻16号]

2024年10月

〈別刷〉

【小特集】ポストコロナの中国資源・環境問題のゆくえ（情勢分析研究会報告）

## 特集にあたって

岡本 信広

2023年度中国経済経営学会情勢分析研究会（第8回）が下記の通り開催された。ここでは、その概要を報告し、講演記録を掲載することとする。

日 時：2023年9月30日（土）  
14：00～16：00

場 所：大東文化会館K301、Zoom併用

テ ー マ：「中国資源・環境問題のゆくえ」

講 師 1：竹原美佳氏（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 [JOGMEC] エネルギー事業本部調査部長）  
「中国の化石燃料・再生可能エネルギーの現状と動向」

講 師 2：大野木昇司氏（日中環境協力支援センター有限会社取締役）  
「近年の中国環境問題とその政策」

参 加 者：36名

中国は、2021年7月に「循環経済の発展に関する第14次5か年計画」を、2022年6月には「再生可能エネルギー第14次5か年計画」を公表した。資源や廃棄物の再利用に関する目標を掲げるとともに、中国各地の電力消費量に占める再エネ由来の電力比率を2025年末までに33%前後に引き上げるという大胆な数値目標も含まれている。

今回の情勢分析研究会では、まず、JOGMECの竹原美佳氏より、中国のエネルギー政策の現状と課題について報告をいただいた。

報告では、①中国では2020年にカーボンニュートラル目標を掲げ、石炭消費の抑制、再生可能エネルギーの導入拡大を進めてきたが、

エネルギー安全保障の観点から石炭回帰の動きが見られること、②足元のエネルギー需要は堅調に推移しており、2023年は新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、石炭、原油、天然ガスの輸入量が増加していること、③電力部門では再生可能エネルギーの導入が急速に進んでいるが、水力発電の出力低下により石炭火力への依存が高まっていること、④中国は豊富なエネルギー資源、広大な再生可能エネルギー適地、政府による強力な産業政策といった強みを持ち、エネルギー自立を追求していること、などが示された。

次に、日中環境協力支援センターの大野木昇司氏より、中国の環境問題の現状と対策について報告いただいた。

報告では、①中国の環境問題は、全体的には改善傾向にあるが、地域や項目によっては依然として深刻な状況であること、②大気汚染対策では一定の成果が出ているが、オゾン汚染（光化学オキシダント）の改善は進んでいないこと、③水環境は改善傾向にあるが、地下水汚染の改善はあまり進んでいないこと、④中国政府は環境問題への取り組みを強化しており、排出許可制度や総量規制などの様々な政策を導入していること、⑤企業に対する環境規制も強化されており、違反企業への罰金も高額化していること、などが報告された。

本特集が今後の「ポストコロナの中国資源・環境問題のゆくえ」を考える参考になれば幸いである。なお、本研究会の開催は、杜進氏（拓殖大学）との共同企画であったことを付け加えておく。

（おかもと のぶひろ・大東文化大学）